

米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし 愛称：エネルギーレボリューション

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2019年11月27日)

作成対象期間(2018年11月28日～2019年11月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジありコース	為替ヘッジなしコース
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年11月29日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いま
主な投資制限	替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	せん。
分配方針	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜為替ヘッジありコース＞

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率						
	円		円	%	%	%	%	%	百万円	
2期(2015年11月27日)	7,205		0	△35.9	0.0	—	—	98.9	662	
3期(2016年11月28日)	7,607		0	5.6	0.0	—	—	99.0	780	
4期(2017年11月27日)	6,493		0	△14.6	0.0	—	—	90.3	641	
5期(2018年11月27日)	6,285		0	△ 3.2	0.0	—	—	99.0	525	
6期(2019年11月27日)	5,648		0	△10.1	0.0	—	—	99.0	387	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落	率						
(期 首)	円		%	%	%	%	%	%	
2018年11月27日	6,285		—	0.0	—	—	—	99.0	
11月末	6,401		1.8	0.0	—	—	—	99.0	
12月末	5,737		△ 8.7	0.0	—	—	—	98.8	
2019年1月末	6,498		3.4	0.0	—	—	—	99.1	
2月末	6,436		2.4	0.0	—	—	—	98.8	
3月末	6,487		3.2	0.0	—	—	—	99.3	
4月末	6,487		3.2	0.0	—	—	—	99.3	
5月末	6,368		1.3	0.0	—	—	—	98.9	
6月末	6,341		0.9	0.0	—	—	—	99.0	
7月末	6,358		1.2	0.0	—	—	—	99.1	
8月末	5,962		△ 5.1	0.0	—	—	—	99.3	
9月末	6,068		△ 3.5	0.0	—	—	—	99.3	
10月末	5,855		△ 6.8	0.0	—	—	—	98.4	
(期 末)									
2019年11月27日	5,648		△10.1	0.0	—	—	—	99.0	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜為替ヘッジなしコース＞

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率						
	円		円	%	%	%	%	%	百万円	
2期(2015年11月27日)	8,470		0	△33.1	0.0	—	—	98.8	4,103	
3期(2016年11月28日)	8,399		0	△0.8	0.0	—	—	98.4	3,837	
4期(2017年11月27日)	7,204		0	△14.2	0.0	—	—	99.0	2,986	
5期(2018年11月27日)	7,198		0	△0.1	0.0	—	—	98.9	2,320	
6期(2019年11月27日)	6,417		0	△10.9	0.0	—	—	98.5	1,732	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		騰 落	率						
(期 首)	円		%	%	%	%	%	%	
2018年11月27日	7,198		—	0.0	—	—	—	98.9	
11月末	7,331		1.8	0.0	—	—	—	99.0	
12月末	6,436		△10.6	0.0	—	—	—	98.7	
2019年1月末	7,249		0.7	0.0	—	—	—	98.7	
2月末	7,261		0.9	0.0	—	—	—	99.0	
3月末	7,331		1.8	0.0	—	—	—	99.2	
4月末	7,451		3.5	0.0	—	—	—	99.2	
5月末	7,164		△0.5	0.0	—	—	—	98.9	
6月末	7,073		△1.7	0.0	—	—	—	99.0	
7月末	7,152		△0.6	0.0	—	—	—	98.8	
8月末	6,559		△8.9	0.0	—	—	—	99.3	
9月末	6,796		△5.6	0.0	—	—	—	99.2	
10月末	6,635		△7.8	0.0	—	—	—	99.3	
(期 末)									
2019年11月27日	6,417		△10.9	0.0	—	—	—	98.5	

*騰落率は期首比です。

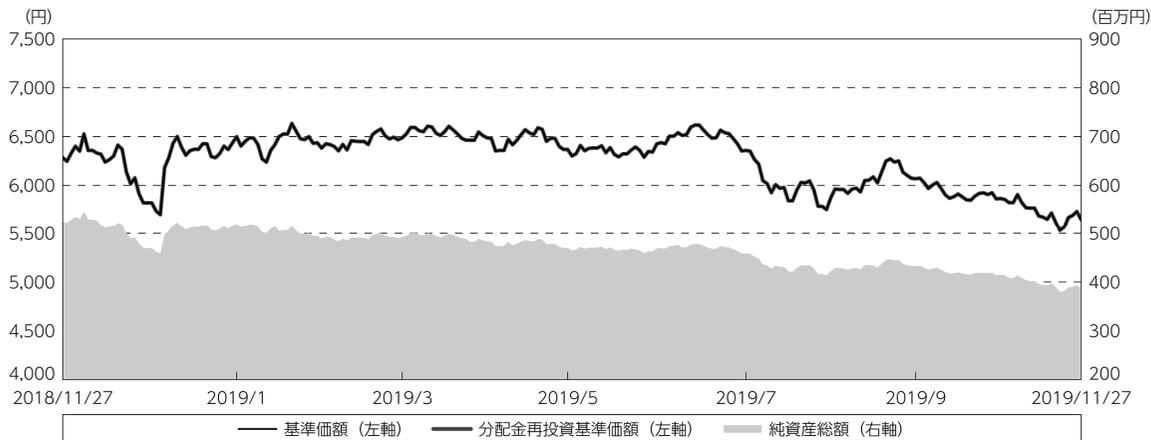
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<為替ヘッジありコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：6,285円

期末：5,648円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

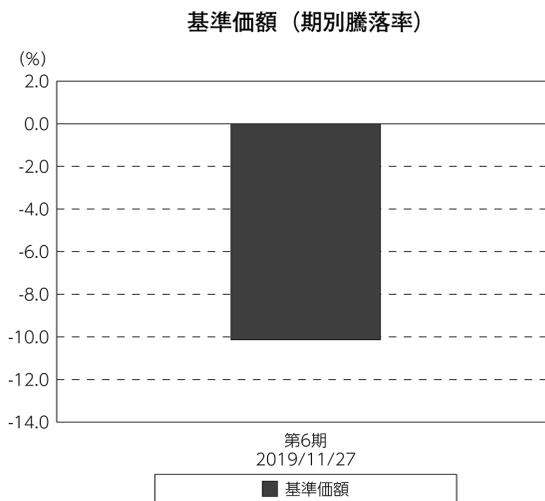
為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

＜為替ヘッジありコース＞

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2018年11月28日～ 2019年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,733

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

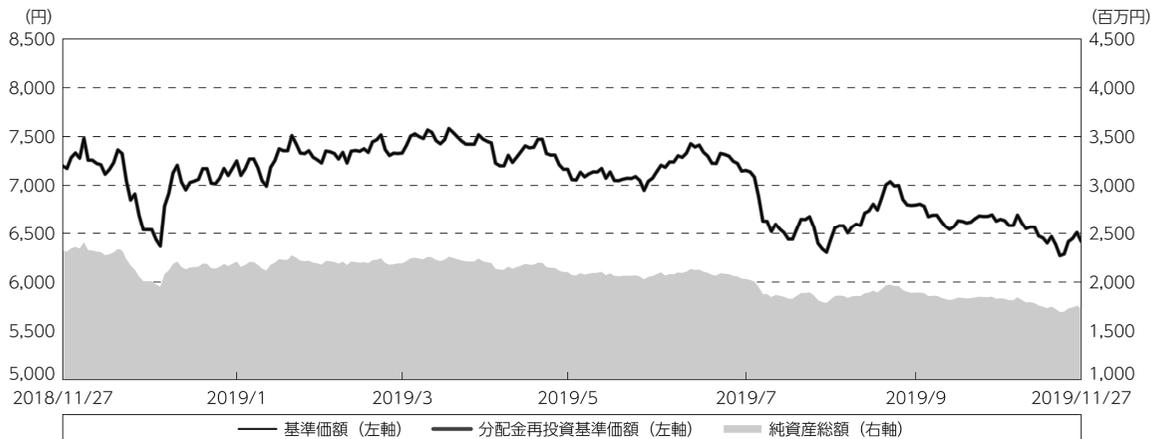
※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：7,198円

期末：6,417円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 10.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

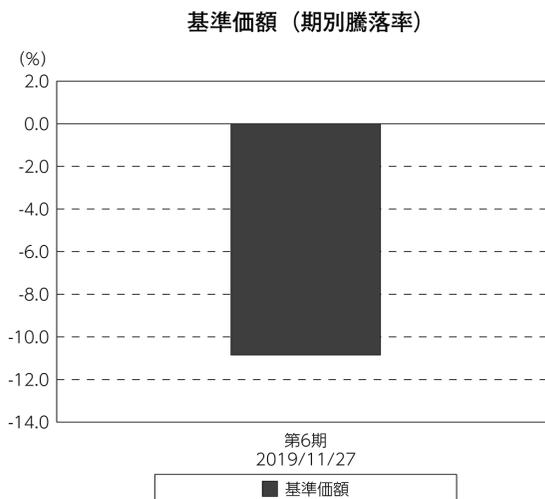
円／米ドルの為替変動

＜為替ヘッジなしコース＞

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2018年11月28日～ 2019年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,976

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

○投資環境

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は、当作成期を通じて下落しました。期の前半は、原油価格が下落傾向を辿る中、世界景気の先行き不透明感が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、MLP市場は下落しました。その後は、原油価格や株式市場全体が上昇に転じ、リスク回避姿勢が和らいだことから、MLP市場は反発しました。期の半ばは、原油価格が下落基調となる中、MLP市場は上値の重い展開となりました。しかしその後は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の台頭や米中の貿易交渉の進展期待等を背景に株式市場全体が堅調となったことから、MLP市場は底堅く推移しました。期の後半は、米中貿易摩擦の激化懸念から株式市場全体が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、MLP市場は下落しました。その後も、原油価格が上値の重い展開となったことや、米国債利回りの低下が一服したことなどを背景に、MLP市場は軟調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

◎今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行う企業の株式等に投資を行う場合があります。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

MLP市場については、当面は貿易摩擦の長期化による世界経済への影響等に注視する必要があります。しかし当社は、MLP市場は引き続き魅力的な投資機会を提供していると考えています。米国における原油や天然ガスなどのエネルギー生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフロー（現金収支）の増加が期待できます。キャッシュフローの増加とともに、配当の成長も期待できることから、MLPは長期的にみて魅力的な投資対象と考えています。また、世界的な低金利環境下、MLPは相対的に配当利回りが高く、投資妙味が高いと考えられます。

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

〈為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース〉

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンの最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行う企業の株式等に投資を行う場合があります。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

MLP市場については、当面は貿易摩擦の長期化による世界経済への影響等に注視する必要があります。しかし当社は、MLP市場は引き続き魅力的な投資機会を提供していると考えています。米国における原油や天然ガスなどのエネルギー生産は中長期的に拡大すると予想されており、MLPのキャッシュフロー（現金収支）の増加が期待できます。キャッシュフローの増加とともに、配当の成長も期待できることから、MLPは長期的にみて魅力的な投資対象と考えています。また、世界的な低金利環境下、MLPは相対的に配当利回りが高く、投資妙味が高いと考えられます。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜為替ヘッジありコース＞

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年11月28日～2019年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.916	
期中の平均基準価額は、6,249円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含まません。

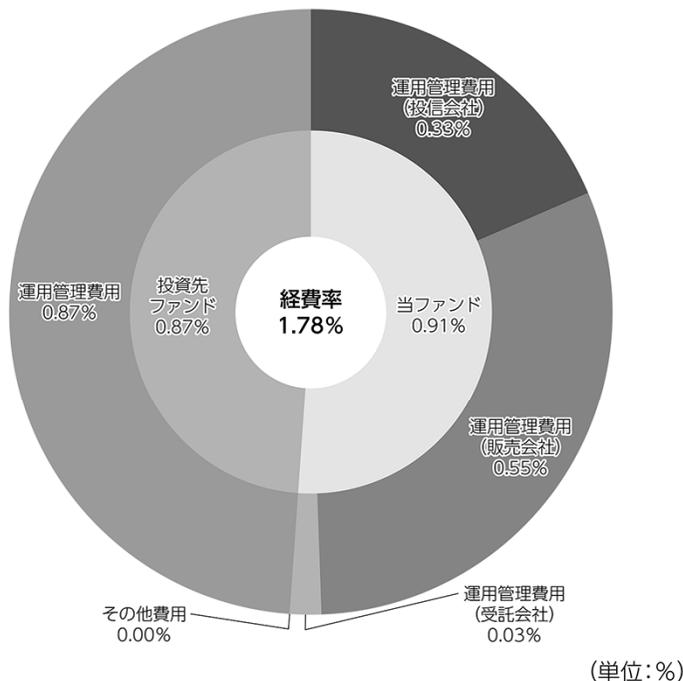
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<為替ヘッジありコース>

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



経費率(①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜為替ヘッジありコース＞

○売買及び取引の状況

(2018年11月28日～2019年11月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	口	千円	口	千円
		11,529	45,953	25,241	101,154

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月28日～2019年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	124,856	111,144	383,335	99.0
	合 計	124,856	111,144	383,335	99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
	野村マネーインカム マザーファンド	9	9	9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジありコース＞

○投資信託財産の構成

(2019年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	383,335	98.4
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	6,126	1.6
投資信託財産総額	389,470	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	389,470,634
コール・ローン等	6,023,781
投資信託受益証券(評価額)	383,335,656
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,987
未収入金	101,210
(B) 負債	2,082,917
未払解約金	81,528
未払信託報酬	1,994,230
未払利息	16
その他未払費用	7,143
(C) 純資産総額(A-B)	387,387,717
元本	685,877,626
次期繰越損益金	△298,489,909
(D) 受益権総口数	685,877,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,648円

(注) 期首元本額は836,698,426円、期中追加設定元本額は19,284,733円、期中一部解約元本額は170,105,533円、1口当たり純資産額は0.5648円です。

○損益の状況

(2018年11月28日～2019年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,309,900
受取配当金	38,315,461
支払利息	△ 5,561
(B) 有価証券売買損益	△ 77,967,422
売買益	4,463,880
売買損	△ 82,431,302
(C) 信託報酬等	△ 4,218,414
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,875,936
(E) 前期繰越損益金	△133,407,229
(F) 追加信託差損益金	△121,206,744
(配当等相当額)	(128,496,305)
(売買損益相当額)	(△249,703,049)
(G) 計(D+E+F)	△298,489,909
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△298,489,909
追加信託差損益金	△121,206,744
(配当等相当額)	(128,496,305)
(売買損益相当額)	(△249,703,049)
分準備積立金	127,607,348
繰越損益金	△304,890,513

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<為替ヘッジありコース>

(注) 分配金の計算過程（2018年11月28日～2019年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月28日～ 2019年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,091,527円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	128,496,305円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	93,515,821円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	256,103,653円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,733円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜為替ヘッジなしコース＞

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年11月28日～2019年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.916	
期中の平均基準価額は、7,036円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

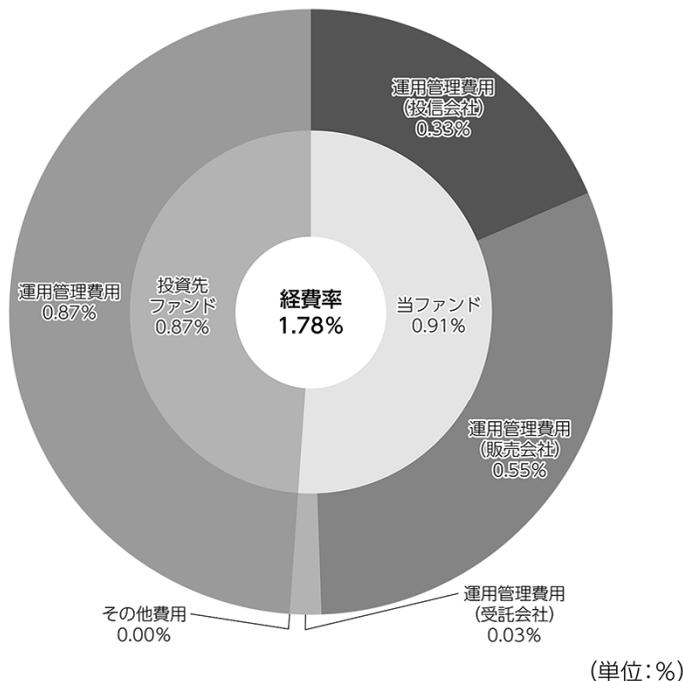
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜為替ヘッジなしコース＞

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



経費率(①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジなしコース>

○売買及び取引の状況

(2018年11月28日～2019年11月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	34,015	160,472	83,220	391,908
		口	千円	口	千円

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月28日～2019年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	460,289	411,084	1,705,998	98.5
	合 計	460,289	411,084	1,705,998	98.5
		口	口	千円	%

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	野村マネーインカム マザーファンド	9	9	9
		千口	千口	千円

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジなしコース＞

○投資信託財産の構成

(2019年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,705,998	97.8
野村マネーインカム マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	38,246	2.2
投資信託財産総額	1,744,253	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,744,253,696
コール・ローン等	29,939,212
投資信託受益証券(評価額)	1,705,998,600
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	9,987
未収入金	8,305,897
(B) 負債	11,438,798
未払金	1,296,680
未払解約金	1,328,436
未払信託報酬	8,781,921
未払利息	82
その他未払費用	31,679
(C) 純資産総額(A-B)	1,732,814,898
元本	2,700,406,276
次期繰越損益金	△ 967,591,378
(D) 受益権総口数	2,700,406,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,417円

(注) 期首元本額は3,224,034,307円、期中追加設定元本額は122,428,197円、期中一部解約元本額は646,056,228円、1口当たり純資産額は0.6417円です。

○損益の状況

(2018年11月28日～2019年11月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,313,589
受取配当金	142,338,447
支払利息	△ 24,858
(B) 有価証券売買損益	△ 333,097,982
売買益	25,269,902
売買損	△ 358,367,884
(C) 信託報酬等	△ 18,580,438
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 209,364,831
(E) 前期繰越損益金	△ 791,473,117
(F) 追加信託差損益金	33,246,570
(配当等相当額)	(508,110,644)
(売買損益相当額)	(△ 474,864,074)
(G) 計(D+E+F)	△ 967,591,378
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 967,591,378
追加信託差損益金	33,246,570
(配当等相当額)	(508,110,644)
(売買損益相当額)	(△ 474,864,074)
分準備積立金	835,718,812
繰越損益金	△1,836,556,760

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<為替ヘッジなしコース>

(注) 分配金の計算過程（2018年11月28日～2019年11月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月28日～ 2019年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	123,733,213円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	508,110,644円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	711,985,599円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,343,829,456円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,976円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2019年1月31日決算

(計算期間:2018年2月1日～2019年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2019年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
銀行口座利息	1,087,992
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	27,335,876
雑収益	3,443
	<hr/>
収益合計	28,427,311
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	2,030,901
管理費用	277,939
保管費用	83,776
MLPに係る納税額および関連費用	974,498
取引銀行報酬	8,609
受託報酬	55,641
法務報酬	5,391
立替費用	27,789
専門家報酬	21,110
	<hr/>
費用合計	3,485,654
	<hr/>
純投資損益	24,941,657
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(32,723,996)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	145,935
	<hr/>
当期実現純損益	(32,578,061)
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	(18,501,768)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(1,003,767)
	<hr/>
当期評価差損益	(19,505,535)
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	(27,141,939)
	<hr/>

組入資産明細
2019年1月31日現在
(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	アメリカ		
合資会社			
821,892	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	22,741,751	9.41
355,204	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	21,827,285	9.03
834,197	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	18,994,666	7.87
1,283,194	ENERGY TRANSFER LP	18,875,784	7.82
775,043	GENESIS ENERGY LP	16,213,900	6.71
690,266	SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	14,026,205	5.81
344,997	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	14,020,678	5.81
278,745	WESTERN GAS PARTNERS LP	13,480,108	5.58
499,050	ANTERO MIDSTREAM PARTNER LP	12,571,070	5.21
306,024	ANDEAVOR LOGISTICS LP	10,983,201	4.55
686,920	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	10,399,969	4.31
307,099	DCP MIDSTREAM LP	10,297,029	4.26
653,420	BP MIDSTREAM PARTNERS LP	10,265,228	4.25
282,172	BUCKEYE PARTNERS LP	8,620,355	3.57
192,623	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	5,909,674	2.45
345,797	CNX MIDSTREAM PARTNERS LP	5,518,920	2.29
135,770	MPLX LP	4,768,242	1.97
98,000	EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	4,484,480	1.86
138,000	NOBLE MIDSTREAM PARTNERS LP	4,443,600	1.84
102,190	PBF LOGISTICS LP	2,243,071	0.93
		<u>230,685,216</u>	<u>95.53</u>
	アメリカ計	<u>230,685,216</u>	<u>95.53</u>
	組入資産合計	<u>230,685,216</u>	<u>95.53</u>

外国為替先渡し契約

2019年1月31日現在

	通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
JPY	699,456	USD	6,399	February 12, 2019	39	
JPY	698,748	USD	6,399	February 25, 2019	39	
JPY	449,476	USD	4,101	February 12, 2019	36	
JPY	449,019	USD	4,101	February 25, 2019	36	
JPY	99,884	USD	911	February 12, 2019	8	
JPY	99,782	USD	911	February 25, 2019	8	
JPY	99,960	USD	914	February 12, 2019	6	
JPY	99,858	USD	914	February 25, 2019	6	
JPY	49,910	USD	461	February 12, 2019	(2)	
JPY	99,819	USD	922	February 12, 2019	(3)	
JPY	1,497,491	USD	13,789	February 12, 2019	(5)	
JPY	1,896,821	USD	17,466	February 12, 2019	(6)	
JPY	149,727	USD	1,385	February 12, 2019	(7)	
JPY	156,578,459	USD	1,454,019	February 12, 2019	(12,700)	
JPY	1,458,891,926	USD	13,367,113	February 25, 2019	74,788	
USD	78,484	JPY	8,506,144	February 12, 2019	185	
USD	23,553	JPY	2,545,351	February 12, 2019	124	
USD	66,231	JPY	7,189,746	February 12, 2019	49	
USD	16,724	JPY	1,812,572	February 12, 2019	39	
USD	2,775	JPY	299,437	February 12, 2019	19	
USD	11,949	JPY	1,297,361	February 12, 2019	8	
USD	462	JPY	49,907	February 12, 2019	3	
USD	1,838	JPY	199,594	February 12, 2019	1	
USD	5,970	JPY	648,740	February 12, 2019	(1)	
USD	457	JPY	49,914	February 25, 2019	(3)	
USD	457	JPY	49,964	February 12, 2019	(3)	
USD	914	JPY	99,821	February 25, 2019	(6)	
USD	914	JPY	99,922	February 12, 2019	(6)	
USD	3,199	JPY	349,196	February 25, 2019	(18)	
USD	3,199	JPY	349,554	February 12, 2019	(18)	
USD	3,198	JPY	349,284	February 25, 2019	(20)	
USD	3,198	JPY	349,641	February 12, 2019	(20)	
USD	3,657	JPY	399,308	February 25, 2019	(22)	
USD	3,657	JPY	399,714	February 12, 2019	(22)	
USD	4,572	JPY	499,292	February 25, 2019	(28)	
USD	4,572	JPY	499,801	February 12, 2019	(28)	
USD	7,310	JPY	798,364	February 25, 2019	(46)	
USD	7,310	JPY	799,179	February 12, 2019	(46)	
USD	5,007	JPY	549,012	February 25, 2019	(51)	
USD	5,007	JPY	549,570	February 12, 2019	(51)	
USD	10,470	JPY	1,147,935	February 25, 2019	(106)	
USD	10,470	JPY	1,149,102	February 12, 2019	(107)	

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	17,325	JPY	1,896,248	February 25, 2019	(146)
USD	17,325	JPY	1,898,190	February 12, 2019	(148)
JPY	1,319,928,816	USD	12,159,510	February 12, 2019	(9,437)
					52,338

野村マネーインカム マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年3月27日）

作成対象期間（2018年3月28日～2019年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2015年3月27日)	10,014		0.1	114.1	—	92
3期(2016年3月28日)	10,019		0.0	—	—	92
4期(2017年3月27日)	10,012		△0.1	28.3	—	92
5期(2018年3月27日)	10,005		△0.1	9.8	—	92
6期(2019年3月27日)	9,996		△0.1	54.6	—	91

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

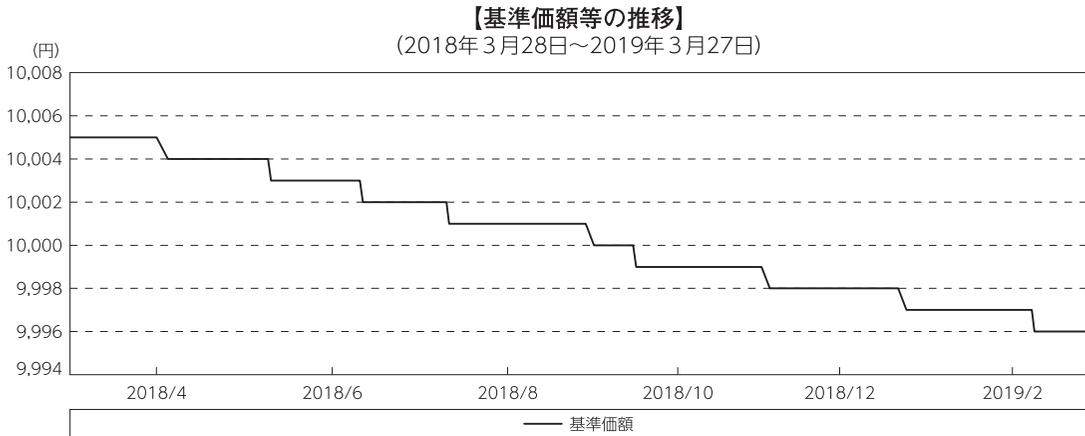
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2018年3月27日	円 10,005		% —	% 9.8	% —
3月末	10,005		0.0	6.5	—
4月末	10,005		0.0	3.3	—
5月末	10,004		△0.0	—	—
6月末	10,003		△0.0	11.0	—
7月末	10,002		△0.0	11.0	—
8月末	10,001		△0.0	54.6	—
9月末	10,001		△0.0	54.5	—
10月末	9,999		△0.1	54.9	—
11月末	9,999		△0.1	54.8	—
12月末	9,998		△0.1	54.8	—
2019年1月末	9,997		△0.1	54.7	—
2月末	9,997		△0.1	87.3	—
(期末) 2019年3月27日	円 9,996		% △0.1	% 54.6	% —

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

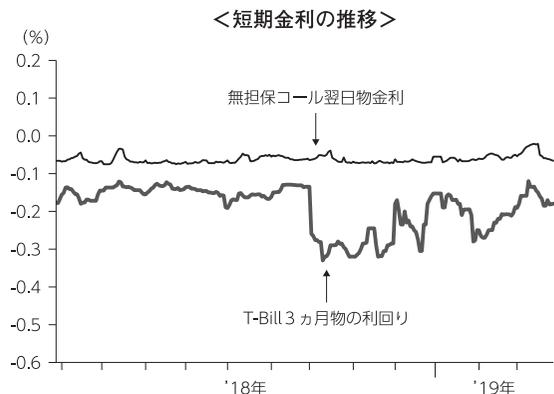
投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続く中、足元では輸出や生産における弱含みの動きがみられました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は概ね-0.06%程度で推移しました。2018年9月まではT-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移し、10月以降は良好な円調達環境を受け海外投資家等に進まれ-0.3%台まで低下、その後は概ね-0.2%台で推移しました。



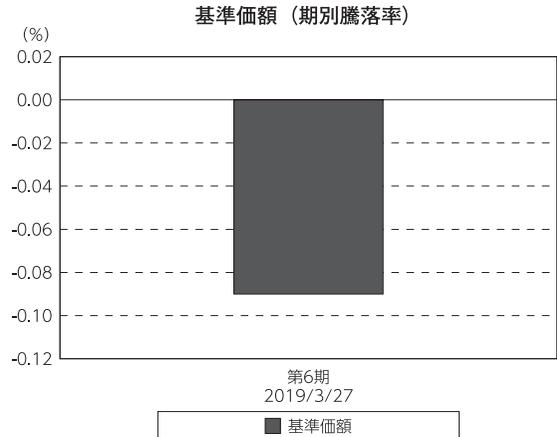
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月28日～2019年3月27日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月28日～2019年3月27日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,160,415	1,160,412
	地方債証券	—	(6,000)
	特殊債券	80,691	(30,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	—	(3,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年3月28日～2019年3月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 30	百万円 80	37.5	百万円 —	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年3月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	50,000 (50,000)	50,249 (50,249)	54.6 (54.6)	— (—)	— (—)	— (—)	54.6 (54.6)
合 計	50,000 (50,000)	50,249 (50,249)	54.6 (54.6)	— (—)	— (—)	— (—)	54.6 (54.6)

- * ()内は非上場債で内書きです。
 *組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 *金額の単位未満は切り捨て。
 *評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
 *残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円		
政保 地方公共団体金融機構債券 第1回	1.5	10,000	10,034	2019/6/14	
日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	0.372	10,000	10,016	2019/8/19	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第87回	1.5	30,000	30,198	2019/8/30	
合 計		50,000	50,249		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月27日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
公社債	千円 50,249	% 54.6		
コール・ローン等、その他	41,735	45.4		
投資信託財産総額	91,984	100.0		

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,984,524
コール・ローン等	41,562,824
公社債(評価額)	50,249,228
未収利息	172,472
(B) 負債	113
未払利息	113
(C) 純資産総額(A-B)	91,984,411
元本	92,019,992
次期繰越損益金	△ 35,581
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,996円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.9996円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース(為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド(年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

○損益の状況 (2018年3月28日～2019年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	368,506
受取利息	423,232
支払利息	△ 54,726
(B) 有価証券売買損益	△452,792
売買損	△452,792
(C) 当期損益金(A+B)	△ 84,286
(D) 前期繰越損益金	48,705
(E) 計(C+D)	△ 35,581
次期繰越損益金(E)	△ 35,581

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年11月27日現在)

年 月	日
2019年11月	28
12月	24、25、26
2020年1月	20
2月	17
3月	－
4月	10、13
5月	1、21、25
6月	1、23
7月	3
8月	－
9月	7
10月	12
11月	11、26
12月	24、25

※ 2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。